



H24. 5. 8. No1298
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

この祈願祭は、我が国最初の漁業法が誕生した明治34年4月13日を記念して、昭和9年に第1回が行われて以来、毎年（戦時中の2年を除く）恒例として執り行われており、本年も県をはじめ県内関係漁業者43名が参列し、本殿神前には各漁協等から奉納されたタイ・ヒラメ・桜エビ・伊勢エビ・高足ガニ・金目鯛・サザエ・干物など海の幸が供えられ、禰宜や巫女による舞いが奉納された後、本会・県・地区運営委員会及び水産関係団体の代表者が玉串を奉奠し、本年度の大漁と航海の安全を祈願しました。

1. 資源管理・漁業所得補償対策の実施状況とまとまる

－平成24年3月末現在－

水産庁は、平成23年度からスタートさせた「資源管理・収入安定対策」と「コスト対策」を組み合わせた総合的な所得補償対策について、平成24年3月末現在の実施状況を取りまとめました。資源管理・収入安定対策については、漁業共済の仕組みを活用したものであることから、これまで漁業共済に加入していなかった漁業者の方が新規に加入するなど漁業共済への加入が伸びている上、漁業共済加入者のうち当該対策へ加入する方も順調に増加し、漁業共済の加入率は66%に、当該対策の加入率は55%に達しています。3月に閣議決定した水産基本計画では、同事業の加入率を約9割にする目標が掲げられています。

また、同対策への加入には、資源管理計画又は漁場改善計画の確実な実施が要件となっていますが、資源管理計画については全国で1,461計画（うち大臣管理漁業で13計画、都道府県知事管理漁業で1,448計画）が、漁場改善計画については181計画が作成され、これにより、資源管理に取り組む漁業者の拡大や、不漁時の経営安定への寄与といった効果が期待されています。コスト対策である漁業経営セーフティーネット構築事業については、事業が周知されたことなどに伴い、2年目の加入が伸びており、全国では平成23年度燃油の加入率は58%まで増加しています。

本県の実施状況では、共済加入件数が284経営体となり、資源管理計画については27計画が作成されている一方、セーフティーネット構築事業の燃油及び配合飼料対策の契約件数は、24年度新規申込が89件あり、継続を含めた契約件数は161件となっています。

2. 第43期入学式 若人13名が漁業後継者を目指す

－県立漁業高等学園－

静岡県立漁業高等学園（町田益己園長）では、4月10日平成24年度（43期）入学式を執り行いました。

式典は、13名の入学決定がなされた後、園長の式辞に続き、来賓として橋ヶ谷後援会会長、良知県議、清水焼津市長代理の新川産業振興部長の3名より、入学をお祝いすることばが贈られ、その後、新入生を代表して荒井凌哉くんが誓いの言葉を述べました。

第43期生のうち県内生は10名（東伊豆町1・富士市1・静岡市1・焼津市1・藤枝市2・島田市2・浜松市2）、県外生は東京・神奈川からの3名となっています。

当学園では、将来漁業を志す若者を対象に、1年間全員が寮生活を通じ、団体活動と規律正しい生活の中で、漁業に関する知識・技能の教育訓練を行い、漁船乗組員の即戦力、将来は漁船漁業の幹部職員となる者を養成することを教育目的としています。

3. 第77回大漁祈願祭が挙行される

大漁と航海の安全を祈願

本会では、4月13日三島大社において水産関係団体の協賛のもと、第77回大漁祈願祭を挙行しました。

4. 県漁協女性連村松会長がLGL活動を報告

－自民党水産基本政策小委員会－

自民党の水産基本政策小委員会が4月12日に党本部内で開かれ、漁業の担い手対策や漁船安全対策について概要報告が行われ、その中で、JF全国女性連理事として本県女性連会長理事の村松淑美さんがライフジャケットの普及・着用促進についての報告を行いました。

ライフジャケット着用に対し水産庁は、着用率が上がらないのは作業性の問題が指摘されているため現在関係団体とも検討し、浜の人が安心して出漁できる状況をつくりたいとし、全漁連からは最近開発された新型ライフジャケットの説明が行われました。

村松会長からは、県内6漁協・199人で取り組んでいる揃いの帽子やジャンパーを着用した出漁時のライフジャケット着用の呼びかけなどのライフガードレディース活動を紹介し、着用の重要性を強調するとともに、浜の声として着用促進には国による補助などの支援が必要だと切実に訴えました。

5. 平成23年漁業就業者動向調査結果

－60歳以上が50.6%－

農林水産省では、水産基本法に基づき、効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、海面漁業の就業構造の動向について明らかにすることを目的に実施している漁業就業者動向調査（平成23年11月1日現在）の結果を公表しました。

調査結果では、漁業就業者数（岩手・宮城・福島県を除く）は、17万7,870人（うち太平洋中区は2万8,220人）となり、前年に比べ6,350人（3.4%）減少しました。これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や規模縮小等があったためとされています。男女別にみると、男性は15万2,660人（漁業就業者数に占める割合85.8%）、女性は2万5,210人（同14.2%）で、それぞれ前年に比べ5,210人（3.3%）、1,140人（4.3%）減少しています。また、年齢階層別の割合については、60歳以上の割合が前年に比べ1.1ポイント増加し、全体の50.6%となりました。なお、詳細データ等は農林水産省ホームページでご覧いただけます。 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_doukou/index.html

6. TPP交渉にかかる県知事等への特別要請

本会は、TPP（環太平洋連携協定）についての関係国との協議に関して、JA静岡中央会、(社)県医師会及び県生協連などとともに4月24日県庁に県知事、副知事、県議会正副議長及び自民党県連三役を訪問し、▽国益に即した政府統一方針の確立 ▽十分かつ正確な情報開示 ▽公正・公平で広範な国民的議論の徹底 の3点への対応を政府に対して強く要請したいとの特別要請を行いました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう